

面倒な経済センサスの活動報告が簡素に？ 内閣府「税務情報の活用」の検討を関係省庁へ要請

内閣府の規制改革・行政改革担当大臣直轄チームが、経済センサスの活動調査に税務情報を活用し、事業者の回答負担を軽減するよう総務省及び国税庁へ検討を要請した。毎回調査の時期になると「本当に面倒」という声が必ず聞こえてくるが、報告は事業者の義務とされており、報告を拒否する事業者には罰則（50万円以下の罰金）もある。多忙な事業者にとっては、ちょっとした“厄介者”だ。しかし、そんな面倒な調査報告が、次回2026年度の調査から一気に簡略化される可能性がある。

検討のきっかけとなったのは、次の総理候補とも目されている河野太郎行政改革担当大臣が、就任直後に設置した規制改革・行政改革ホットライン（縦割り110番）。ここに、ある個人事業主から「経済センサスの調査項目は、確定申告の売上等情報と重複している。税務情報を活用して回答負担を軽減して欲しい」という意見があり、今回これが取り上げられた形だ。

規制改革・行政改革担当大臣直轄チームは、税務情報を保有する総務省、国税庁と問題意識をただちに共有。次回の調査より両省庁が保有する税務情報を活用することを目指し、8月下旬には早くも検討会を開催した。検討会では「e-Tax上に経済センサス用の報告ボタンを設置する」といった施策が検討されているようだ。

経済センサスの活動調査には、毎回約7万人にも上る調査員が動員されている国の大規模事業で、調査費用も莫大。省庁間の垣根を取り払うことで、より効率的かつ負担の少ない調査の形へと進化することを期待したい。

e-Taxの利用満足度67.5% 理由「税務署に行く必要がない」

国税庁が今年2月から5月にかけて実施した「e-Tax利用に関するアンケート調査」結果（有効回答数29万5080件）によると、e-Taxの利用満足度は67.5%、確定申告書等作成コーナーの利用満足度は88.3%にのぼった。

e-Taxや確定申告書等作成コーナーを利用するきっかけとなったものは、「国税庁ホームページ（e-Taxホームページ）」が45.2%と最も多く、次いで、「税務署からの案内文等」（22.9%）、「テレビ・ラジオ」（8.3%）となった。利用した手続き（複数回答）は、「所得税申告」が72.7%と圧倒的に多く、次いで、「申請・届出手続き」（1.5%）、「消費税申告」（1.2%）、「納税手続き」（1.0%）が続いた。

利用しようと思った理由（複数回答）については、「税務署に行く必要がない」が84.8%と最も多く、次いで、「税務署の閉庁時間でも申告書等の提出（送信）ができる」（61.5%）、「申告書の作成・送信が容易である」（53.2%）、「パソコン（インターネット）を活用できる」（51.0%）、「申告内容の履歴が残り、管理しやすい」（40.9%）、「ペーパーレス化が図られる」（36.0%）などの理由が挙げられている。

なお、e-Taxを利用していない（又は利用をやめた）人（13万814件）の理由では、「ICカードリーダライタの取得に費用や手間がかかるから」が30.4%で最も多く、次いで、「電子証明書の取得（更新）に費用や手間がかかるから」（24.7%）が続き、この2つの理由が5割半ばを占めている。